

平成28年5月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

(平成28年度5月補正予算等関係)

農林水産部

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成28年5月定例会議案説明資料目次

農林水産部

【予算関係】

(一般会計)

議案番号	件名	課名等	頁
第1号	平成28年度鳥取県一般会計補正予算		
	1 補正予算説明資料	(総括表) 経営支援課 農地・水保全課 生産振興課 畜産課 林政企画課 県産材・林産振興課 森林づくり推進課 水産課	1 2 4 6 9 16 18 19 23
	2 公共事業補正予算総括表	農地・水保全課 県産材・林産振興課 森林づくり推進課 水産課	26
	3 歳入歳出事項別明細書		33
	4 節の明細		41
	5 債務負担行為に関する調書	経営支援課 外2	42

【予算関係以外】

報告番号	件名	課名等	頁
第2号	長期継続契約の締結状況について	農業大学校	44

議案説明資料総括表

農林水産部(単位:千円)

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫	起債	その他	一般財源	
経営支援課	1,968,073	19,800	1,987,873	19,800				
農地・水保全課	5,247,770	△ 22,800	5,224,970	△ 43,650	12,000	3,890	4,960	
生産振興課	1,446,965	11,633	1,458,598	1,592		256	9,785	
畜産課	1,347,277	338,490	1,685,767			302,822	35,668	
林政企画課	1,537,757	28,137	1,565,894			28,137		
県産材・林産振興課	3,981,775	△ 205,200	3,776,575	△ 110,820	△ 83,000	△ 11,025	△ 355	
森林づくり推進課	1,598,772	△ 176,539	1,422,233	△ 113,340	△ 54,000	△ 11,581	2,382	
水産課	1,785,209	365,625	2,150,834	197,625	138,000		30,000	
合計	22,092,681	359,146	22,451,827	△ 48,793	13,000	312,499	82,440	

区分	予算額	主な内容	
一般事業	403,924	園芸産地活力増進事業	8,449
		果樹研究所機能移転に伴う梨研究連携推進事業	3,184
		(新)[債務負担行為]肥育素牛(白鵬85の3、百合白濁2)緊急確保支援対策事業	-
		(新)安全に特化した林業研修体制整備事業	25,146
		(新)陸上養殖推進事業	15,000
公共事業	△ 44,778	農業農村整備事業	△ 22,800
		林道事業	△ 205,200
		造林事業	△ 164,778
		水産基盤事業	348,000

平成28年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
 1項 農業費
 1目 農業総務費

経営支援課(内線:7258)
 (単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 担い手確保・経営強化 支援事業	0	13,800	13,800	13,800				
トータルコスト	0	14,580	14,580	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	補助金交付事務、国・市町村との調整				
工程表の政策目標(指標)	多様な担い手の育成							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>次世代を担う意欲のある農業者の経営発展を促進するため、国のTPP対策事業として平成27年度補正時に創設された事業を活用し、農業用機械・施設の導入に対して支援する。</p> <p>この度、追加要望があり、補正対応するもの。</p> <p>2 主な事業内容</p>								
事業内容	実施主体	補助対象者		補助率	予算額			
農業用機械、農業用ハウス等施設を整備する場合、金融機関からの融資残額に対して助成する。	市町村	(1)人・農地プランに位置づけられた中心経営体であって、かつ認定農業者、認定新規就農者、集落営農組織 (2)農地中間管理機構から賃借権の設定を受けた者 [補助要件] (1) (2)とも、売上高の10%以上の拡大又は経営コスト10%以上の縮減を成果目標とすること		総事業費の1/2又は融資額のいずれか低い額 (上限) 法人30,000千円 個人15,000千円	13,800千円			

平成28年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
1目 農業総務費

経営支援課(内線:7269)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 鳥取県中山間地域等担い 手収益力向上支援事業	0	6,000	6,000	6,000				
トータルコスト	0	6,780	6,780	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	補助金交付事務、国・市町村との調整				
工程表の政策目標(指標)	多様な担い手の育成							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>中山間地等において、新たに農地を借り入れて経営の規模拡大を図る担い手や、収益性の高い作物の導入を図る担い手等を支援し、地域の特性に応じた担い手の収益力の向上を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>担い手が作成、市町村が認定する、収益力の高い作物を導入する取組等により、3年間で取組面積当たり販売額を10%以上向上させる「収益力向上計画」に基づいて、面積に応じて支援する。</p> <p>(1)支援対象地区</p> <p>特定農山村地域内、振興山村地域内、過疎地域内の農業振興地域</p> <p>(2)支援対象経営体</p> <p>認定農業者、認定新規就農者、集落営農、人・農地プランに位置づけられた地域の中心経営体、農地中間管理機構から農地を借受等をする農業者</p> <p>(3)支援取組内容・助成額</p>								
取組	実施主体	主な取組内容			助成額	予算額		
1 導入対策 ・新たに借り受ける農地への作物導入 ・既存の経営農地内で作物転換	市町村	(1)作物導入に向けた営農計画策定 (2)土壌分析調査 (3)改良資材・堆肥散布による土づくり (4)研修等への参加 (5)試験栽培用の育苗、マルチング等 (6)市場動向調査 (7)販売拡大アドバイザー招聘 (8)その他市町村が必要と認める取組			取組面積に対し 5万円/10a	6,000千円		
2 向上対策 ・既存の経営農地で作物の価値を向上		(1)成分分析など品質向上に係る取組 (2)名称、ロゴ、パッケージデザイン作成 その他、上記(6)～(8)の取組 等			取組面積に対し 5万円/10a 上限200万円			

平成28年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
3項 農地費
2目 土地改良費

農地・水保全課(内線:7326)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 農業農村整備事業	債務負担行為 53,000	債務負担行為 80,000	債務負担行為 133,000	債務負担行為 40,000	債務負担行為 19,000 <5,000> 7,000	債務負担行為 18,000 (負担金等) 4,650	債務負担行為 3,000	県費負担 2,800
904,939	△24,000	880,939	△33,450	(補正に係る主な業務内容)				
トータルコスト	904,939	△24,000	880,939	-				
従事する職員数	16.9人	0.0人	16.9人	-				
工程表の政策目標 (指標)	畑地かんがい面積の増 平成30年度 6,260ha							

事業内容の説明

1 事業の目的
農業農村整備事業

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業名		補正前	補正	計	備考
補助事業	基幹水利施設ストックマネジメント事業	4,000	△4,000	0	平成27年度予算をもって事業が完了。
	農業用水再編対策事業	112,000	△32,000	80,000	国事業(農山漁村地域整備交付金)の割当による認証減。
	県営農業水利施設保全合理化事業	債務負担行為 53,000 157,500	債務負担行為 80,000 56,000	債務負担行為 133,000 213,500	国事業(農山漁村地域整備交付金)の割当による認証増。
	県営農業生産基盤整備事業調査	45,000	△44,000	1,000	国事業(農業競争力強化基盤整備事業)の割当による認証減。
小計		318,500	△24,000	294,500	
補助事業計		318,500	△24,000	294,500	
補正に係るもの計		318,500	△24,000	294,500	

(着工地区の概要:別紙のとおり)

3 債務負担行為限度額

(千円)

	補正前	補正	計
平成28年度県営農業水利施設保全合理化(大口堰地区)工事	53,000	40,000	93,000
平成28年度県営農業水利施設保全合理化(大井手堰地区)工事	0	40,000	40,000
計	53,000	80,000	133,000

(注)起債欄の上段<>書きは、交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成28年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

3項 農地費

農地・水保全課(内線:7326)

4目 農地防災事業費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 農地防災事業	債務負担行為 339,500	債務負担行為 89,000	債務負担行為 428,500	債務負担行為 48,950	債務負担行為 29,000 <3,500>	債務負担行為 7,210 (負担金等) △760	債務負担行為 3,930 7,160	県費負担 10,660
	847,172	1,200	848,372	△10,200	5,000	△760	7,160	
トータルコスト	908,074	1,200	909,274	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	15.0人	0.0人	15.0人	-				
工程表の政策目標 (指標)	ため池整備箇所数の増			平成30年度 125箇所				

事業内容の説明

1 事業の目的
農地防災事業

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業名		補正前	補正	計	備考
補助事業	県営特定農業用管路等特別対策事業	債務負担行為 82,000 394,000	△68,000	債務負担行為 82,000 326,000	国事業(農村地域防災減災事業)の割当による認証減。
	県営農業用河川工作物応急対策事業	55,000	債務負担行為 89,000 84,000	債務負担行為 89,000 139,000	国事業(農村地域防災減災事業)の割当による認証増。
	震災対策ため池調査事業	34,000	△19,000	15,000	国事業(農村地域防災減災事業)の割当による認証減。
補助事業計		483,000	△3,000	480,000	
単独事業	単県農業用施設修繕事業	5,103	4,200	9,303	県が管理する地すべり防止施設の一部で、機能低下が確認されたため機能回復のための修繕費を増額。
単独事業計		5,103	4,200	9,303	
補正に係るもの計		488,103	1,200	489,303	

(着工地区の概要:別紙のとおり)

3 債務負担行為限度額

平成28年度県営農業用河川工作物応急対策(大口堰地区)工事 89,000千円

(注)起債欄の上段< >書きは、交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成28年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
6目 農作物対策費

生産振興課(内線:7272)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
園芸産地活力増進事業	101,994	8,449	110,443				8,449	
トータルコスト	113,691	8,449	122,140	(補正に係る主な業務内容)				
主な業務内容	1.5人	0.0人	1.5人	関係団体との連絡調整、補助金交付事務				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

弓浜地域の重要特産品の白ねぎで問題となっている難防除病害「ネギ黒腐菌核病」が暖冬等の影響により予想を上回り急増した。このため、緊急的に菌密度の低減に必要な薬剤防除の追加と、微生物資材の活用など新たな知見による本病発生の抑制に必要な経費の一部を支援し、ネギ黒腐菌核病の総合的な防除対策の確立と産地競争力の安定化を図る。

2 主な事業内容

- ・園芸産地活力増進事業・発展成長タイプ(ネギ黒腐菌核病緊急防除)
- ・対象品目(対象病害): 白ねぎ(ネギ黒腐菌核病)
- ・事業主体: 農業者、生産組織、JA

(単位:千円)

細事業	事業内容	補正前	補正	計	補助率
1 薬剤防除対策	病害発生の急増に伴う土壌消毒等の追加に必要な経費の一部を補助する。 <補助対象> (1)土壌消毒経費(土壌消毒剤、被覆資材等) (2)生育期防除実証経費(ネギの株元散布剤)	5,396	4,876	10,272	県 1/3 市町村 1/3
2 (新)微生物防除対策	菌密度を低減させるために薬剤防除後に施用する微生物資材等の現地実証に必要な経費の一部を補助する。	0	2,823	2,823	県 1/3 市町村 1/3
3 (新)新技術導入の促進	防除効果の期待できる新技術の現地試験等に必要な経費の一部を補助する。	0	750	750	県 1/2 市町村 1/2
計		5,396	8,449	13,845	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・ネギ黒腐菌核病は平成22年に県内では初めて発生を確認し、その後2年間は発生が確認されなかったが、平成25年に再び発生が確認され、平成26年には被害面積が急増した。
- ・平成27年5月にJA、生産部、市、県が中心となって黒腐菌核病防除対策確立プロジェクトチームを立ち上げ、防除対策、現地指導、防除技術の確立に努め、技術対策の方向づけをした。
- ・発生地域の病原菌密度を低減させるため、平成27年9月補正予算でネギ黒腐菌核病緊急防除支援事業を創設し、発生防止策(土場消毒・生育期防除)を実施した(実施面積9.43ha)。
- ・園芸試験場の試験結果で、土壌消毒等を2年連年実施することで、菌密度低減効果が高まることが示されたため、平成28年も園芸産地活力増進事業で発生防止策を実施することとした。
- ・関係機関が連携して本病発生抑制に努めていたが、平成28年には暖冬等の影響から予想を上回り発生が急増した。このため、緊急的に菌密度低減の対策強化が必要となっている。
- ・平成28年3月の園芸試験場試験結果より、土壌消毒後の微生物資材投入で本病発生を抑制する効果が確認されたため、従来の薬剤防除に加え、新たな知見による発生防止策に取り組む。

平成28年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

農業試験場(電話:0857-53-0721)

9目 農業試験場費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
奨励品種等選定試験	1,738	0	1,738			(諸収入) 256	△256	
トータルコスト	11,096	0	11,096	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.2人	0.0人	1.2人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県が奨励品種の選定を行うにあたり、その選定根拠となる試験を行う。具体的には、主要農作物種子法に基づき、水稻、麦類、および大豆について、本県に適応した奨励品種の候補となる優良な品種を選ぶために、奨励品種選定試験を行う。</p> <p>このたび、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構種苗管理センターの、「出願品種栽培試験事業」の受託試験を併せて行うこととなった。</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p>事業の受託に伴う財源更正である。</p> <p>(1)受託期間 平成28年5月～平成29年3月</p> <p>(2)事業の内容 主要農作物種子法に基づき、水稻、麦類、および大豆について、本県に適応した奨励品種の候補となる優良な品種を選ぶために、奨励品種選定試験を行う。</p> <p>(3)受託金額 256千円</p> <p>(4)事業実施主体 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構種苗管理センター</p>								

平成28年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
10目 園芸試験場費

園芸試験場(電話:0858-37-4211)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
果樹研究所機能移転に伴う梨研究連携推進事業	2,318	3,184	5,502	1,592			1,592	
トータルコスト	3,098	3,184	6,282	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	会議運営、関係機関との連絡調整、契約業務				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明	【「地方創生推進交付金」充当事業】							

1 事業の目的・概要

国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構果樹茶業研究部門(旧果樹研究所であり、以下「果樹研」という。)の「梨育種研究鳥取拠点(仮称であり、以下「鳥取拠点」という。)」新設に向け、活用が予定されている園芸試験場ほ場の整備を行う。

《「鳥取拠点」の概要》

場所	県園芸試験場(本場内)
施設	以下施設を無償貸与(既存施設の活用) (ほ場) 県園試のほ場(20a程度を想定) (執務室) 県園試の研究室
研究内容	梨育種
研究員配置	出張派遣による滞在(随時短期滞在する形であり、常駐ではない)
開所時期	平成29年4月(予定)

2 主な事業内容

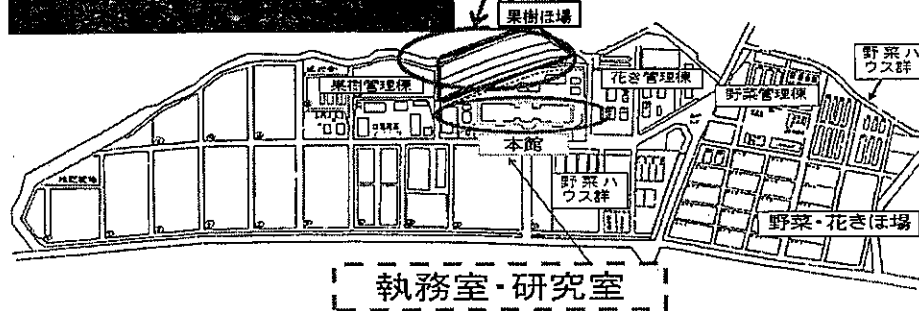
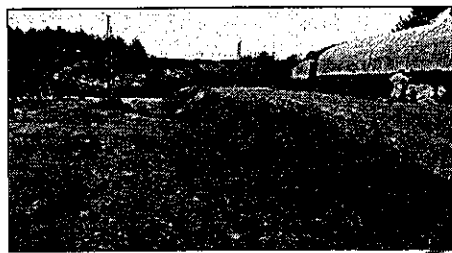
鳥取拠点における具体的な研究内容を検討する「とっとり梨育種研究連携会議(※)」を4月20日に開催し、研究内容及び研究予定ほ場を検討した結果、活用が予定されるほ場が変更となったことに伴う増額補正。

(※)会議メンバー:果樹研、農林水産部、鳥取大学、JA、北栄町

《事業内容》

(単位:千円)

区分	事業内容	補正前	補正	計
「鳥取拠点」ほ場の整備	園芸試験場内のほ場を造成(均平化)するとともに、梨棚及び灌水施設を設置	2,318	3,184	5,502
	ほ場造成	0	1,446	1,446
	梨棚設置	2,318	1,030	3,348
	灌水施設設置	0	708	708



(園芸試験場平面図)

平成28年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

2項 畜産業費

2目 畜産振興費

畜産課(内線:7291)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 【債務負担行為】 肥育素牛(白鵬85の3、百合白清2)緊急確保支援対策事業	0	(債務負担行為) 5,009	(債務負担行為) 5,009			(基金繰入金) 5,009	0	
トータルコスト	0	780	780	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	制度設計、周知説明、補助金交付事務				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>平成29年9月に宮城県にて開催される第11回全国和牛能力共進会(以下「全共」という。)は、5年に一度の和牛のオリンピックとして全国的な認知度・ブランド力を高めるまたとない絶好のチャンスである。全共開催直後の平成29年、30年のタイミングを見据えて白鵬85の3、百合白清2の肥育牛を全国の消費者へ安定的に供給する仕組みを確立することにより、鳥取和牛のハイブランド化を確実なものとする。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>子牛価格が高騰している中、県内肥育農家が抱える出荷時の赤字不安を払拭し、安心して県内子牛セリ市場で白鵬85の3、百合白清2の子牛を購入できるよう、出荷した牛の販売価格が設定した基準価格を下回った場合、その価格差を補填する。</p> <p><実施主体> JA(鳥取、中央、西部)</p> <p><債務負担行為額> 5,009千円 (H29年度:835千円、H30年度:4,174千円)</p> <p><補助率> 県1/2、JA1/4</p>								
<p>The diagram illustrates the process of purchasing calves and selling them later. On the left, a box labeled '基準価格' (Benchmark Price) shows the purchase price of calves (白鵬85の3, 百合白清2) minus a fixed cost (経費(固定額)). An arrow labeled '食肉市場へ出荷' (Export to meat market) points to the right. On the right, two boxes show the selling price (出荷時枝肉価格). The first box, labeled '補填あり' (Subsidy present), shows a selling price lower than the benchmark price. The second box, labeled '補填なし' (No subsidy), shows a selling price higher than the benchmark price. Below the diagram is a timeline: H28 (7,9,10,12,1,3 months) for calf purchase, H29 (9 months) for the Miyagi All-Japan event, and H30 (3,4,5,6,7,8,9,10,11 months) for meat export. A double-headed arrow indicates a period of approximately 20 months between purchase and export.</p>								
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オレイン酸能力や産肉能力の高い肥育素牛を172頭(平成27年度)導入し、平成29年度に上物率(肉質4等級以上)を上げる取組を行っている。 ・上物率(肉質4等級以上)は平成26年54.2%から平成27年73.8%と向上したが、目標としている80%以上を達成するためには、肉質4等級以上となる高能力肥育素牛を確実に導入しなければならない。 ・子牛価格の高騰により、県内農家は県外農家に競り負けている状況にある <p>4 債務負担行為限度額 5,009千円(平成29年度、30年度)</p>								

平成28年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

2項 畜産業費

畜産課(内線:7290)

2目 畜産振興費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県和牛振興戦略基金	66,431	42,001	108,432			(財産収入) 42,001		
トータルコスト	67,211	42,001	109,212	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	基金管理業務				
工程表の政策目標(指標)	子牛生産頭数・肉牛出荷頭数の増加や高価格販売による「和牛王国鳥取」の復活 (子牛生産頭数:4,000頭、肉牛出荷頭数:5,000頭)							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>和牛の増頭及び改良など将来の和牛振興に向けた事業の経費に充てるため、種雄牛の精液販売収入や貸付料などを「鳥取県和牛振興戦略基金」(平成27年4月設置)に積み立てて管理する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>種雄牛「百合福久」の精液について、新たに県外販売を開始したこと等により収入が増加したことによる増額補正である。</p>								
肉用牛肥育経営安定対策事業	40,596	26,444	67,040				26,444	
トータルコスト	41,376	26,444	67,820	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	制度設計、周知説明、補助金交付事務				
工程表の政策目標(指標)	子牛生産頭数・肉牛出荷頭数の増加や高価格販売による「和牛王国鳥取」の復活 (子牛生産頭数:4,000頭、肉牛出荷頭数:5,000頭)							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>肥育牛の枝肉価格が低落した場合に、補てん金を交付して生産者の所得を確保するため、基金造成に必要な生産者積立金の一部を助成する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>平成28年度の事業対象牛のための再積立*と国の積立金単価が増加したことによる増額補正である。</p>								
(単位:千円)								
区分	対象牛	補正前	補正	計	実施主体	負担割合		
(1)再積立	肉専用種、交雑種、乳用種	0	19,244	19,244	公益社団法人鳥取県畜産推進機構	国	3/4	
(2)積立金単価の増	肉専用種、交雑種、乳用種(※乳用種以外は単価変更なし)	40,596	7,200	47,796		県	1/12	
計		40,596	26,444	67,040				
<p>※本事業は3年間を1事業期間としており、3年目の平成27年度終了後、積立金の残額は、支払事業者へ全額返還される。平成27年度中に積立金を納めたものの結果的に出荷等が無かった牛については、再積立を行う制度に改正された。</p>								

平成28年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

2項 畜産業費

畜産課(内線:7291)

2目 畜産振興費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 畜産クラスター施設整備事業(酪農)	0	253,121	253,121			(諸収入) 253,121		
トータルコスト	0	256,240	256,240	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.4人	0.4人	補助金交付事務				
工程表の政策目標(指標)	安定した生乳生産量を確保し、鳥取県産牛乳の国内販売・輸出等を促進するとともにブランド化を進める。(生乳生産量:60,000t(平成30年))							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県内の酪農生産基盤の強化を図るため、畜産クラスター施設整備事業(国庫補助事業)を活用して施設整備を行う法人等に支援する。(※財源は、公益社団法人中央畜産会経由で交付されるため、諸収入とする。)</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>本事業については、平成27年度臨時経済対策(2月補正)で予算措置を行ったが、その後、3月に行われた国とのヒアリングにより事業計画の変更を行い、今般、国の内報を受けたことに伴う増額補正である。</p>								
(単位:千円)								
事業内容		実施主体		事業費		補正額		
牛舎、搾乳機械の整備等		畜産クラスター協議会		679,066		253,121		
(新) 畜産クラスター施設整備事業(養豚)	0	500	500			(諸収入) 500		
トータルコスト	0	1,280	1,280	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	補助金交付事務				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県内の養豚生産基盤の強化を図るため、畜産クラスター施設整備事業(国庫補助事業)を活用して施設整備を行う法人等に支援する。(※財源は、公益社団法人中央畜産会経由で交付されるため、諸収入とする。)</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>本事業については、平成27年度臨時経済対策(2月補正)で予算措置を行ったが、その後、3月に行われた国とのヒアリングにより事業計画の変更を行い、今般、国の内報を受けたことに伴う増額補正である。</p>								
(単位:千円)								
事業内容		実施主体		事業費		補正額		
豚舎改築、自動除糞装置等の整備		畜産クラスター協議会		2,680		500		

平成28年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
 2項 畜産業費
 2目 畜産振興費

畜産課(内線:7290)
 (単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 畜産クラスター施設整備事業(肉用牛)	0	8,224	8,224				8,224	
トータルコスト	0	20,701	20,701	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	1.6人	1.6人	制度設計、周知説明、補助金交付事務				
工程表の政策目標(指標)	子牛生産頭数・肉牛出荷頭数の増加や高価格販売による「和牛王国鳥取」の復活 (子牛生産頭数:4,000頭、肉牛出荷頭数:5,000頭)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県内の肉用牛生産基盤の強化を図るため、畜産クラスター施設整備事業(国庫補助事業)で対象とならない又は緊急的に支援が必要な施設整備を行う法人等に支援する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	実施主体	事業費	補正額	補助率
県版肉用牛クラスター事業	新規参入又は担い手農家の増頭に伴う牛舎等(繁殖牛舎、肥育牛舎、堆肥舎、哺育育成舎)の新築、改築、及び機器導入のうち、国事業の対象とならないもの又は緊急的に対応が必要なものについて支援する。 <施設整備> ○和牛繁殖牛舎4棟 ・国事業対象外:3棟 ・秋期までに整備が必要:1棟	JA 生産者 新規参入者	24,671	8,224	県1/3 市町村1/6

平成28年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

2項 畜産業費

畜産課(内線:7287)

3目 家畜保健衛生費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 生乳生産の衛生管理向上モデル事業	0	1,000	1,000				1,000	
トータルコスト	0	1,780	1,780	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	補助金交付事務、認証基準策定・農家巡回への参画				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

生乳の安全・安心に対する関心の高まりに応えるため、「農場から食卓まで」それぞれの過程で適切な衛生管理が求められている。また、農場段階で、衛生的で作業効率の良い農場環境を作ることにより、品質の高い、衛生的な生乳の増産が期待できる。

県内酪農家の全体的なレベルアップを行うため、大山乳業農業協同組合(以下「大山乳業」)が行う衛生管理に係る独自認証基準の策定とモデル農場での認証基準の実証に要する経費を助成する。

2 主な事業内容

生乳生産衛生管理向上モデル事業費補助金(1,000千円)

実施主体	大山乳業
実施期間	平成28年度
対象事業	<p>(1)独自認証制度の策定</p> <p>ア 外部の専門家等で構成する認証委員会が認証基準を策定</p> <p>イ 認証委員会が農場巡回により認証内容を検証</p> <p>(2)独自認証制度に取り組む先進事例の現地調査</p> <p>(3)モデル農場での実証</p> <p>ア 農場での生乳の衛生的品質管理に重要なバルククーラー※の温度管理を適切に行うためのバルク乳モニタリングシステム導入検証</p> <p>イ 生乳処理室の隔離方法の検証</p> <p>※バルククーラー:搾乳した生乳を処理工場に集めるまでの間、農場で保管するための冷却機能を備えたタンク</p>
補助率	1/2

平成28年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

2項 畜産業費

畜産試験場(電話:0858-55-1362)

4目 畜産試験場費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「鳥取和牛オレイン55」の増産に向けた飼料給与試験	3,664	1,200	4,864			(諸収入) 1,200		
トータルコスト	13,801	1,200	15,001	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.3人	0.0人	1.3人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県がかかげる「食のみやこ鳥取県」のうち、脂肪のまろやかさと質にこだわり、オレイン酸の含有量に着目した新ブランド「鳥取和牛オレイン55」の増産を新たな飼養管理技術(飼料給与方法)の開発により推進する。また「鳥取和牛オレイン55」を効率的に生産するため、オレイン酸含有率生前診断法開発のための研究に取り組む。

2 主な事業内容

事業の受託に伴う増額補正である。

- (1)受託事業名 日本中央競馬会畜産振興事業
- (2)受託期間 平成28年度～平成30年度(3年間)
- (3)事業の内容 オレイン酸含有率生前試験の実施。
- (4)受託金額 1,200千円
- (5)事業実施主体 学校法人近畿大学

<経費内訳>

(単位:千円)

区分	事業内容	補正額
備品購入費	牛体測定器 (牛の成長を測定するために用いる器具)	118
事務費	研究打ち合わせ旅費、肥育牛の調査費用 及び血清サンプル採取等にかかる経費	1,082
合 計		1,200

平成28年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

2項 畜産業費

畜産試験場(電話:0858-55-1362)

4目 畜産試験場費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)和牛肉の美味しさ評価と育種改良手法の開発	0	6,000	6,000			(諸収入) 6,000		
トータルコスト	0	6,780	6,780	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県は、脂肪の美味しさに関わるオレイン酸を特定し、「鳥取和牛オレイン55」ブランドを立ち上げた。次は赤味肉の美味しさに関わる食味成分の特定が求められている。和牛肉の優れた食味成分(香気成分や呈味成分)を分析し、新たな牛肉評価指標を作成する。また、食味成分に関するDNA情報を解析し、美味しい和牛肉を生産するための育種手法を開発する。

2 主な事業内容

事業の受託に伴う新規事業の立ち上げに伴うものである。

- (1)受託事業名 国産和牛肉の新たな差別のための評価指標及び育種手法の開発
- (2)受託期間 平成28年度～平成32年度(5年間)
- (3)事業の内容 和牛肉の美味しさに関する評価指標の作成と育種改良手法の開発
- (4)受託金額 6,000千円
- (5)研究機関代表 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構

< 経費の内訳 >

(単位:千円)

区分	事業内容	補正額
事務費	分析サンプル(鳥取和牛肉)の収集、肥育牛の血液収集、枝肉情報・血統情報などの収集にかかる経費	6,000
合 計		6,000

平成28年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
4項 林業費
2目 林業振興費

林政企画課(内線:7683)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)林業創生オーストリア技術導入推進事業	0	2,991	2,991			(基金繰入金) 2,991		
トータルコスト	0	4,551	4,551	(補正に係る主な業務内容) オーストリアからの講師招聘の調整・手配				
従事する職員数	0.0人	0.2人	0.2人	研修会・シンポジウムの準備・実行				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県は素材生産量倍増を目指しているが、急傾斜地に不向きな車両系林業機械が主で、奥山の急峻地からの素材生産のために新たな作業システム導入が必要である。また、伐採作業で死亡事故が近年多発しており、安全対策の向上も必要である。

そこで、地形が急峻で日本と似た条件下でありながら、安全で効率的な林業を実践する林業先進国オーストリアから講師を招聘し、架線系機械の現地研修会とシンポジウムを開催し、オーストリアの先進的な林業を広めることにより、本県の林業振興に役立てる。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	補正額	財源
(1)オーストリア林業公開型研修会	オーストリアから講師を招聘し、安全で生産性の高いオーストリア式架線系林業技術(タワーヤードとの間に架線を張り集材を行う作業システム)について、現場公開研修を行う。	2,351	県10/10 (基金)
(2)オーストリア林業シンポジウム	オーストリアの安全で効率的な林業について講演会を行う。	640	県10/10 (基金)
合計		2,991	

平成28年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
4項 林業費
2目 林業振興費

林政企画課(内線:7300)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 安全に特化した林業 研修体制整備事業	0	25,146	25,146			(基金繰入金) 25,146		
トータルコスト	0	27,485	27,485	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.3人	0.3人	・事業の説明・周知、委託契約事務 ・基金運用益管理事務 等				
工程表の政策目標(指標)	林業担い手の育成確保							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

本県では平成26、27年と連続して死亡災害が発生し、林業労働安全の向上が喫緊の課題となっている。また今後、伐採箇所の奥地化が進み、作業道の開設が困難な急峻な箇所では架線系作業(タワーヤードとの間に架線を張り集材を行う作業システム)の増加が見込まれ、経験未熟な架線系においては重大事故に結びつくことが危惧されることから、オーストリア林業の視察成果を踏まえ、伐倒技術などに関する基礎的な訓練を実施するための安全に特化した林業研修体制を構築するとともに、オーストリア製タワーヤードなどを使用した架線系の搬出技術に関する研修を計画的に実施する。

2 主な事業内容

他県に先駆け、オーストリア林業研修に学ぶ安全に特化した基礎訓練(特に伐倒訓練、架線系作業)を徹底し、反復訓練・教育を行う林業研修体制を林業試験場を拠点として構築する。今後3カ年で伐倒訓練を実施し、研修対象者は、現場班長候補クラス50名程度を指導者として養成する。

29年度以降実施予定の架線系の研修対象者は、架線系の経験者及び新規で架線系に従事する者20名程度を予定。

(単位:千円)

区分	事業内容	実施主体	補正額	備考
(1)外部講師による指導者等育成	外部講師による現場班長候補クラス指導者等の育成 *初年度10名、2~3年目各20名(予定)	県	1,896	30年度まで実施予定
(2)伐倒等装置整備	反復訓練のための伐倒等装置の整備(伐倒用10台、枝払用3台、風倒木用1台)	県	8,000	
(3)雨天実習ヤード整備	雨天時も訓練可能な雨天実習ヤードの整備(林業試験場内の林業技術工芸実習館に隣接)	県	15,250	
(29年度以降予定) (4)架線系機械借上げ	タワーヤード等架線系機械の借上げ	県	-	30年度まで実施予定
合計			25,146	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・これまで「森林整備担い手育成基金」を活用して安全衛生技能講習、蜂アレルギー等の現場作業の安全性の向上等の支援を行い一定の成果を挙げてきた。
- ・しかしながら、27年度県内での死亡事故発生を受け、関係機関・団体と連携して研修会や安全大会を実施したほか、県独自で「とっとり森林緊急通報カード」を作成し、林業事業体にカードの運用について周知した。
- ・さらに、28年度からは林業事業体等に対して「とっとり森林緊急通報カード」の携行を義務づけた上で防護衣等の整備に対する支援を行うこととしており、これら装備の充実と合わせて、チェーンソー等の基礎技術の指導者養成を行うことで、本県の労働安全衛生の向上に繋げる。

平成28年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
4項 林業費
6目 林道費

県産材・林産振興課(内線:7254)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 林道事業	1,409,699	△205,200	1,204,499	△110,820	<△66,500> △83,000	(負担金等) △11,025	△355	県費負担 △66,855
トータルコスト	1,416,723	△205,980	1,210,743	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	13.6人	△0.1人	13.5人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

森林整備を効率的に行う上で不可欠な林内路網の幹線である林道を整備する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業名		補正前	補正	計	補正理由	
補 助	県 営	フォレスト・コミュニティ 総合整備事業	426,000	△147,000	279,000	国認証減に伴う減
		山のみち地域づくり交 付金事業	160,000	△68,000	92,000	国認証減に伴う減
		林道改良事業	10,000	△10,000	0	国認証減に伴う減
	計	596,000	△225,000	371,000		
団 体 営	林業専用道開設事業	38,500	19,800	58,300	国認証増に伴う増	
	計	38,500	19,800	58,300		
補正に係るもの 計		634,500	△205,200	429,300		

(着工地区の概要:別紙のとおり)

(注)起債欄の上段<>書きは交付税措置額を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成28年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
 4項 林業費
 2目 林業振興費

森林づくり推進課(内線:7304)
 (単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
森と海の交流体験プロジェクト	1,000	838	1,838				838	
トータルコスト	1,780	838	2,618	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	関係機関との連絡調整、補助金交付事務等				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 林業・漁業関係者のほか、地域住民やボランティア団体等広く県民の参加を募り、栄養分に富む良質で豊富な水を海へ供給する水源林の整備や海岸清掃等を通じて、森と海のつながりについて学びながら交流することで、グリーンツーリズムを推進するとともに、上下流・地域の絆を深める。</p>								
<p>2 主な事業内容 今年度の当初予算計上後に、中部地区(天神川流域)の団体が実施を希望し、経費の不足が生じたための増額補正(一地区当たり上限1,000千円)。</p>								
<p>(1)中部地区の事業内容 海の恵みの豊かさが森林の豊かさと深く関わっていることを実感し、森・川・海のつながりについて周知・理解を深めるため、森と海の双方を体験するイベント(2回)を実施。 天神川流域の上流域から下流域に住む人々の相互交流を図り、絆を深める。</p>								
<p>(2)所要経費 地域住民等の参加を得て実施する、森林整備や海岸清掃等の相互交流に要する経費。</p>								

平成28年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
 4項 林業費
 2目 林業振興費
 5目 造林費

森林づくり推進課(内線:7305)
 (単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり環境の森づくり事業	158,203	△11,581	146,622			(基金繰入金) △11,581		
トータルコスト	177,698	△11,581	166,117	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.5人	0.0人	2.5人	補助金交付事務等				
工程表の政策目標(指標)	森林整備の推進(間伐面積:4,200ha/年)							

1 事業の目的・概要

・誰もが享受している森林の公益的機能等の恩恵を持続的かつ高度に発揮させるため、森林環境保全税を活用し、森林環境の保全・整備と森林を県民で守り育てる意識の醸成を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	実施主体	補正前	補正	計	補助率	備考	
森林の保全・整備等	保安林の間伐	森林所有者等	65,485	△11,581	53,904	8/10 うち 造林事業 6.8/10	造林事業(公共)の国 認証減に伴う、 保全税上の減額 補正	
	保安林内作業道の整備							保安林内の作業道整備を支援 ※上乗せ補助率12% 等(造林事業等を活用)
	普通林の間伐							普通林の間伐を支援 ※上乗せ補助率7% (造林事業を活用)
補正に係るもの計			65,485	△11,581	53,904			

【参考】鳥取県森林環境保全基金の状況 (単位:千円)

H27年度末基金残額(A)	128,222
H28税収見込み(運用利息含む)(B)	179,382
H28基金合計(C=A+B)	307,604
H28事業費見込み(D)	146,622
H28年度末基金残額(C-D)	160,982

○森林環境保全税

・税率 個人500円 法人5%
 ・適用期間 10年(平成20~29年度)

平成28年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
4項 林業費
5目 造林費

森林づくり推進課(内線:7305)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 造林事業	829,958	△164,778	665,180	△111,305	<△37,800> △54,000		527	県費負担 △37,273
トータルコスト	829,958	△164,778	665,180	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	5.8人	0.0人	5.8人	—				
工程表の政策目標指標	森林整備の推進(間伐面積:4,200ha/年)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

森林の有する多面的機能に応じた整備を進めるため、一定の要件を満たす森林整備(植栽、間伐、森林作業道整備等)に対し支援を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業区分		補正前	補正	計	減額の理由
森林環境保全 整備事業	森林環境保全 直接支援事業	630,948	△164,778	466,170	国認証減に伴う減額補正
補正に係るもの計		630,948	△164,778	466,170	

(着工地区の概要:別紙のとおり)

3 これまでの取組状況、改善点

森林の有している様々な機能を維持増進するため、一定の要件を満たす森林整備に対して支援を行ってきており、間伐及び森林施業の基盤となる森林作業道整備が着実に進んでいる。平成28年度も、引き続き間伐を中心とした森林の整備を進めていく。

(注)起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成28年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
4項 林業費
5目 造林費

森林づくり推進課(内線:7305)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とつとりの森林若返りプロジェクト	21,921	△1,018	20,903	△2,035			1,017	
トータルコスト	25,820	△1,018	24,802	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.5人	0.0人	0.5人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

皆伐再造林による森林の若返り手法の研究を目的に、平成25年度に発足した「鳥取県人工林皆伐再造林研究会」がとりまとめた、皆伐で収益の上がる「短伐期低コスト林業」を支援し、市町村、事業者への普及を図るとともに、シカによる食害等、皆伐再造林が難しい地域での新たな施業手法の研究等を進める。

併せて、今後の皆伐再造林に欠かすことのできないコンテナ苗を安定的に供給するため、苗木生産者の生産体制整備を支援する。

2 主な事業内容

区分	補正前	補正	計	補正理由
苗木生産体制整備	4,303	△1,018	3,285	国認証減に減に伴う減額及び単県事業への組み替え実施

<補助率の変更>

	【当初】		【予算組み替え後】
国	1/2	国認証減 →	—
県	1/4		1/2
実施主体	1/4		1/2

平成28年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
 5項 水産業費
 2目 水産業振興費

水産課(内線:7309)
 (単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 燃油補給施設整備事業	0	2,625	2,625	2,625				
トータルコスト	0	3,405	3,405	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	補助金交付事務等				
工程表の政策目標(指標)	漁業経費の削減							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県漁業協同組合が行う燃油補給施設整備(賀露地区)への助成について、既存施設の解体に対しても国庫補助が認められたことに伴う補正である。

2 主な事業内容

(1) 予算額と助成概要

区分	補正額	助成概要
今回補正	2,625	(1)総事業費 5,250千円 (2)事業内容 200KLタンク2基の解体 (3)補助率 国1/2
(参考) 平成27年度緊急経済対策で予算措置済	(56,150)	(1)総事業費 112,300千円 (2)事業内容 150KLタンク2基の整備 (3)補助率 国1/2

(2) 解体・整備位置



3 これまでの取組状況、改善点

現在の燃油補給施設の位置では、大型船が入港できないため、給油船(小型)による船上給油をしている。また、現在の燃油タンク、給油船共に老朽化が進んでおり、修繕費もかさんできている。こうしたことから、新たな燃油補給施設を大型船が入港可能な場所に整備することとしているが、このたび既存施設の解体に対しても国庫補助が認められたことで、円滑な事業実施が可能となる。

平成28年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
 5項 水産業費
 2目 水産業振興費

水産課(内線:7309)
 (単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 陸上養殖推進事業	0	15,000	15,000				15,000	
トータルコスト	0	15,780	15,780	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	単県補助事務				
工程表の政策目標(指標)	計画的な生産による収入の安定(栽培・養殖漁業の推進)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

本県では、井戸海水を用いた陸上養殖事業への新規参入を支援しているが、このたび網代港への進出を希望していた企業の進出が見込めることとなったことから、施設整備費等への助成費を措置するものである。

2 主な事業内容

実施主体	西日本旅客鉄道(株) ※養殖施設の運営は地元企業に委託実施予定
補助率	県:1/3 町:任意
補助期間	1団体あたり最長3か年
補助額上限	15,000千円/年 30,000千円/3か年
補助対象経費	陸上養殖実証試験に必要な井戸海水取水施設整備費、養殖施設整備費等
進出予定地	

3 これまでの取組状況、改善点

本県は内湾が少なく、海面養殖業の発展が妨げられてきた。また、近年は海水温上昇や赤潮発生など、天然海水を用いた養殖は難しい状況にある。このため、井戸海水を用いた陸上養殖の推進により、水産物の安定供給と高付加価値化を進めているところである。

平成28年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
 5項 水産業費
 8目 漁港建設費

水産課(内線:7309)
 (単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 特定漁港漁場整備事業	200,000	348,000	548,000	195,000	<107,000> 138,000		15,000	県費負担 122,000
トータルコスト	201,560	348,000	549,560	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	-				
工程表の政策目標(指標)	魚価低迷・消費量減少の解消							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

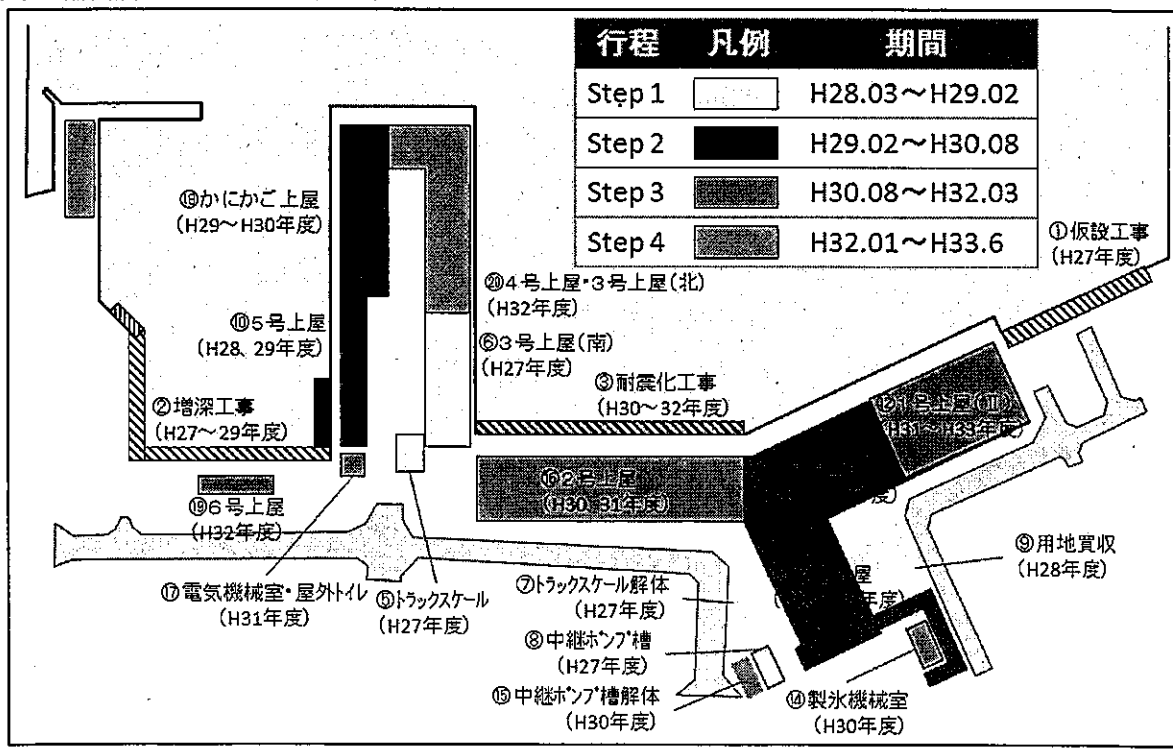
境港で整備を進めている高度衛生管理型市場に係る国庫補助金の認証増に伴う補正である。

2 主な事業内容

(1) 予算額と事業概要

区分	補正額	事業概要
今回補正	348,000	トラックスケール解体 1号上屋解体・新築 5号上屋改修 陸送上屋新築等
(参考) 平成28年度当初予算	200,000	陸送上屋用地買収、移転補償

(2) 整備箇所とスケジュール(予定)



(注)起債欄の上段< >書きは、交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成28年度補正予算説明資料

農林水産部 (単位:千円)

予算関係

事業名	補正前	補正	計	財源			備考	事業内容の説明 (主な事業・箇所)
				国庫支出金	起債	その他		
一般公共事業	4,317,044	△ 48,978	4,268,066	△ 70,775	<11,200> 13,000	△ 7,135	15,932	県費負担 27,132
直轄事業	(2,944,762)		(2,944,762)	△ 95,635				
単県公共事業	53,894	4,200	58,094				4,200	県費負担 4,200
一般単県公共事業	53,894	4,200	58,094				4,200	県費負担 4,200
県費嵩上補助								
小計 (一般公共、直轄、単県)	4,466,573	△ 44,778	4,421,795	△ 70,775	<11,200> 13,000	△ 7,135	20,132	県費負担 31,332
災害公共事業	358,768		358,768					
災害公共事業	348,168		348,168					
直轄災害公共事業								
一般単県災害公共事業	10,600		10,600					
農林水産部合計	4,825,341	△ 44,778	4,780,563	△ 70,775	<11,200> 13,000	△ 7,135	20,132	県費負担 31,332

(注) 一般公共事業の事業費は、補助事務費、事務費継足及び人件費継足を含む額である。

直轄事業の上段() 書きは事業費である。

起債欄の上段< > 書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担額は起債欄の< > 書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成28年度補正予算説明資料

予算関係

農林水産部 (単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源			備考	事業内容の説明 (主な事業・箇所)
				国庫支出金	起債	その他		
一般公共事業計	4,317,044	△ 48,978	4,268,066	△ 70,775	<11,200> 13,000	△ 7,135	15,932	県費負担 27,132
農業農村整備事業	1,729,834	△ 27,000	1,702,834	△ 43,650	<8,500> 12,000	3,890	760	県費負担 9,260
林道事業	1,378,539	△ 205,200	1,173,339	△ 110,820	<△ 66,500> △ 83,000	△ 11,025	△ 355	県費負担 △ 66,855
造林事業	829,958	△ 164,778	665,180	△ 111,305	<△ 37,800> △ 54,000		527	県費負担 △ 37,273
治山事業	94,713		94,713					
水産基盤整備事業	284,000	348,000	632,000	195,000	<107,000> 138,000		15,000	県費負担 122,000
直轄事業計	(2,944,762)		(2,944,762)					
水産基盤整備事業	95,635		95,635					
公共事業計	(2,944,762)		(2,944,762)					
公共事業計	95,635		95,635					
一般単県公共事業計	4,412,679	△ 48,978	4,363,701	△ 70,775	<11,200> 13,000	△ 7,135	15,932	県費負担 27,132
一般単県公共事業計	53,894	4,200	58,094				4,200	
農業農村整備事業	22,277	4,200	26,477				4,200	
土地改良事業調査								
林道事業	31,160		31,160					
水産基盤整備事業	457		457					
県費嵩上補助計								
団体営土地改良事業費補助金								
単県公共事業計	53,894	4,200	58,094				4,200	県費負担 4,200

(注) 一般公共事業の事業費は、補助事務費、事務費雑足及び人件費雑足を含む額である。

直轄事業の上段()書きは事業費である。

起債欄の上段< >書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担額は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成28年度補正予算説明資料

予算関係

農林水産部 (単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源			内訳		備考	事業内容の説明 (主な事業・箇所)
				国庫支出金	起債	債	その他	一般財源		
災害公共事業計	348,168		348,168							
耕地災害復旧事業	194,897		194,897							
林道施設災害復旧事業	153,271		153,271							
直轄災害公共事業計										
直轄耕地災害復旧費負担金										
一般単県災害公共事業計	10,600		10,600							
単県耕地災害復旧事業	5,600		5,600							
単県林道施設災害復旧事業	5,000		5,000							
災害公共事業計	358,768		358,768							
一般公共事業計 (災害公共含む)	4,760,847	△ 48,978	4,711,869	△ 70,775	<11,200>	13,000	△ 7,135	15,932	県費負担 27,132	
単県公共事業計 (災害単県含む)	64,494	4,200	68,694					4,200	県費負担 4,200	
農林水産部合計 (再掲)	4,825,341	△ 44,778	4,780,563	△ 70,775	<11,200>	13,000	△ 7,135	20,132	県費負担 31,332	

(注) 一般公共事業の事業費は、補助事務費、事務費総足及び人件費総足を含む額である。

直轄事業の上段() 書きは事業費である。

起債欄の上段< > 書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担額は起債欄の< > 書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成28年度 公共事業着工地区の概要 (変更分)

農地・水保全課 (単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画			H28年度事業費				H28以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	補正前	補正額	計	
基幹水利施設ストック マネジメント事業	五千石	米子市 伯耆町	頭首工改修1箇所	H24 ~ H28	149,327	頭首工改修1式	4,000	△4,000	0	0
農業用水再編対策事業	大井手	鳥取市	送水施設1式 用水確保対策1式	H24 ~ H29	670,000	送水施設1式 用水確保対策1式 用地補償1式	112,000	△32,000	80,000	115,627
県営農業水利施設保 全合理化事業	今在家	鳥取市 八頭町	頭首工(土砂吐)改修1箇所 樋門改修3箇所 用水路改修L=161m	H26 ~ H28	124,000	頭首工(土砂吐)改修1箇所 樋門改修3箇所 用水路改修L=88m	62,500	11,000	73,500	73,509
	大口堰	鳥取市	頭首工(土砂吐)改修1箇所	H26 ~ H31	482,000	頭首工(土砂吐)改修1式	95,000	△5,000	90,000	455,830
	大井手堰	鳥取市	頭首工(土砂吐)改修1箇所	H27 ~ H29	100,000	頭首工(土砂吐)改修1式	0	50,000	50,000	90,350
県営農業生産基盤整 備事業調査	鳥取中部	倉吉市 琴浦町 北栄町	機能保全計画策定1式	H27 ~ H28	100,000	機能保全計画策定1式	45,000	△44,000	1,000	76,000
県営特定農業用管水 路等特別対策事業	福部	鳥取市	管路工L=7,504m	H24 ~ H29	570,000	管路工L=1,700m 用地調査1式	54,000	20,000	74,000	225,902
	湖山砂丘	鳥取市	管路工L=28,595m	H27 ~ H34	1,631,000	管路工L=800m 実施設計1式	200,000	△140,000	60,000	1,621,000
	久米ヶ原2期	倉吉市	管路工L=3,170m	H26 ~ H29	400,000	管路工L=1,070m 実施設計1式 用地補償1式	90,000	30,000	120,000	307,104
	羽合浜	湯梨浜町	管路工L=2,896m	H26 ~ H30	315,000	管路工L=660m 用地補償1式	50,000	22,000	72,000	269,232
県営農業用河川工作 物急対策事業	大口堰	鳥取市	頭首工(護床)改修1式	H26 ~ H30	442,000	頭首工(護床)改修1式	0	80,000	80,000	390,000
	羽合堰	倉吉市 湯梨浜町	頭首工改修1箇所 土砂吐樋門改修1箇所	H22 ~ H28	352,266	頭首工改修1式	28,000	10,000	38,000	38,000
	福山大口	倉吉市	頭首工改修1式	H28 ~ H30	170,000	実施設計1式	27,000	△6,000	21,000	170,000
震災対策ため池調査事業	鳥取第8	鳥取市 琴浦町・北栄町 大山町・伯耆町	耐震診断6箇所	H28	34,000	耐震診断2箇所	34,000	△19,000	15,000	34,000
(県営事業計)					5,539,593		801,500	△27,000	774,500	3,866,554
一般公共事業計					5,539,593		801,500	△27,000	774,500	3,866,554

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画			H28年度事業費				H28以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	補正前	補正額	計	
単県農業用施設修繕 事業	日光他	鳥取市	樋門修繕1式 地すべり施設修繕1式	H28	5,103	樋門修繕1式 地すべり施設修繕1式	5,103	4,200	9,303	9,303
単県事業費計					5,103		5,103	4,200	9,303	9,303

平成28年度 公共事業着工地区の概要 (変更分)

県産材・林産振興課 (単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画 []: 末端事業費			H28年度事業費 []: 末端事業費				H28以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	補正前	補正	計	
県営フォレスト・コミュニティ総合整備事業	青谷地区 桑原河内	鳥取市	幅員: 4.0m 延長: 14,450m	S58 ~ H36	4,549,195	道路工 L=180m 法面工 L=180m	50,000	0	50,000	673,502
	関金地区 山守矢送	倉吉市	幅員: 4.0~5.0m 延長: 11,748m	H8 ~ H28	2,858,945	法面工 L=1,841m 舗装工 L=1,061m	110,000	△ 40,000	70,000	110,000
	若桜地区 根安春米	若桜町	幅員: 4.0m 延長: 17,350m	S55 ~ H32	3,200,000	道路工 L=50m 法面工 L=44m	50,000	10,675	60,675	366,847
	智頭地区 中ノ津	智頭町	幅員: 4.0~5.0m 延長: 15,330m	H4 ~ H30	2,660,279	道路工 L=160m 法面工 L=40m	50,000	△ 50,000	0	685,394
	智頭地区 竜山	智頭町	幅員: 4.0m 延長: 25,750m	S57 ~ H36	5,581,945	道路工 L=200m 法面工 L=180m	28,000	△ 18,000	10,000	1,439,010
	日南地区 窓山	日南町	幅員: 4.0~5.0m 延長: 17,233m	H8 ~ H41	4,323,960	道路工 L=500m 法面工 L=180m	68,000	△ 35,675	32,325	1,993,236
	日野地区 宝仏山2号	日野町	幅員: 4.0~5.0m 延長: 7,990m	S63 ~ H38	2,058,278	道路工 L=170m 法面工 L=110m 舗装工 L=237m	60,000	△ 4,000	56,000	299,191
	江府地区 宝仏山1号	江府町	幅員: 4.0~5.0m 延長: 6,900m	S63 ~ H38	2,322,365	測量設計、補償	10,000	△ 10,000	0	510,784
山のみち地域づくり 交付金事業	三朝地区 若桜・江府	三朝町	幅員: 7.0m 延長: 3,300m	H20 ~ H28	3,414,666	道路工 L=29m 法面工 L=136m	160,000	△ 68,000	92,000	360,000
県営林道改良事業	日野地区 宝仏山2号	日野町	作業ポイント2箇所	H28 ~ H29	20,000	作業ポイント1箇所	10,000	△ 10,000	0	20,000
(県営事業計)					30,989,633		596,000	△ 225,000	371,000	6,457,964
団体営林業専用道開設事業	智頭地区 宇波竹之下	智頭町	幅員: 4.0m 延長: 1,269m	H24 ~ H29	128,700 [234,000]	道路工 L=365m	38,500 [70,000]	19,800 [36,000]	58,300 [106,000]	66,000 [120,000]
(団体営事業計)					128,700 [234,000]		38,500 [70,000]	19,800 [36,000]	58,300 [106,000]	66,000 [120,000]
一般公共事業計					31,118,333		634,500	△ 205,200	429,300	6,523,964

平成28年度 公共事業着工地区の概要 (変更分)

森林づくり推進課 (単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画			H28年度事業費			H28以降 残事業費	
			事業概要	期間	事業費	事業概要	補正前	補正額		計
造林事業 【森林環境保全整備事業】 (森林環境保全圏域支援事業)	全県	全県	森林整備	H23~	—	森林整備 1,235ha	630,948	△ 164,778	466,170	—
一般公共事業計							630,948	△ 164,778	466,170	

平成28年度 公共事業着工地区の概要 (変更分)

水産課 (単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画			H28年度事業費			H28以降 残事業費	
			事業概要	期間	事業費	事業概要	補正前	補正額		計
特定漁港漁場整備事業	境港地区	境港市	境港漁港における 高度衛生管理型市 場の整備	H26 ~ H35	18,500,000	1号上層・陸送上層、 5号上層の整備着手、 トラックスケール解体	200,000	348,000	548,000	17,934,200
一般公共事業計							200,000	348,000	548,000	

平成28年度 5月補正予算歳入歳出事項別明細書（農林水産部）

(単位:千円)

款 項 目 節	6款 農林水産業費									
				うち農林水産部			1項 農業費			
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	370,882		370,882	345,684		345,684	163,340		163,340	
2 給 料	2,410,607		2,410,607	2,256,898		2,256,898	1,098,457		1,098,457	
3 職 員 手 当 等	1,250,017		1,250,017	1,170,870		1,170,870	565,773		565,773	
4 共 済 費	946,415		946,415	885,685		885,685	430,591		430,591	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賃 金	660		660	660		660				
8 報 償 費	47,410	26	47,436	46,597	26	46,623	29,864		29,864	
9 旅 費	98,439	132	98,571	90,600	132	90,732	42,653		42,653	
費用 弁 償	6,074		6,074	5,601		5,601	1,412		1,412	
普 通 旅 費	82,218	62	82,280	75,308	62	75,370	35,855		35,855	
特 別 旅 費	10,147	70	10,217	9,691	70	9,761	5,386		5,386	
10 交 際 費										
11 需 用 費	501,862	7,262	509,124	483,641	7,262	490,903	193,682		193,682	
食 糧 費	4,027	112	4,139	4,019	112	4,131	2,371		2,371	
その 他 の 需 用 費	497,835	7,150	504,985	479,622	7,150	486,772	191,311		191,311	
12 役 務 費	132,968	257	133,225	126,647	257	126,904	53,660		53,660	
13 委 託 料	1,791,343	△ 36,903	1,754,440	1,521,601	△ 86,503	1,435,098	649,156		649,156	
14 使用料 及 び 賃 借 料	156,088	1,545	157,633	144,388	45	144,433	56,753		56,753	
15 工 事 請 負 費	3,366,722	281,040	3,647,762	2,094,182	78,070	2,172,252	19,622	3,184	22,806	
16 原 材 料 費	3,687		3,687	3,687		3,687	2,331		2,331	
17 公 有 財 産 購 入 費	54,600	314	54,914	54,600	314	54,914				
18 備 品 購 入 費	64,902	8,118	73,020	64,195	8,118	72,313	27,621		27,621	
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	10,866,019	164,424	11,030,443	10,657,731	178,424	10,836,155	2,118,197	28,249	2,146,446	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金	564,212		564,212	564,212		564,212	170,698		170,698	
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	201,455	136,600	338,055	191,855	131,000	322,855				
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	126,845		126,845	126,845		126,845	10,000		10,000	
24 投 資 及 び 出 資 金	10		10	10		10	10		10	
25 積 立 金	695,156	42,001	737,157	695,156	42,001	737,157				
26 寄 付 金										
27 公 課 費	338		338	338		338	189		189	
28 繰 出 金	207,831		207,831	207,831		207,831	531		531	
予 備 費										
計	23,858,468	604,816	24,463,284	21,733,913	359,146	22,093,059	5,633,128	31,433	5,664,561	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	6,500,109	60,097	6,560,206	5,647,591	△ 48,793	5,598,798	325,619	21,392	347,011
	地 方 債	1,784,000	120,000	1,904,000	1,206,000	13,000	1,219,000			
	そ の 他	2,930,338	312,499	3,242,837	2,899,868	312,499	3,212,367	569,590	256	569,846
	一 般 財 源	12,644,021	112,220	12,756,241	11,980,454	82,440	12,062,894	4,737,919	9,785	4,747,704

(単位:千円)

款 項 目										
	1目 農業総務費			6目 農作物対策費			9目 農業試験場費			
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	13,522		13,522	6,550		6,550	32,968		32,968	
2 給 料	1,098,457		1,098,457							
3 職 員 手 当 等	565,773		565,773							
4 共 済 費	410,182		410,182	960		960	5,338		5,338	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賃 金										
8 報 償 費	10,152		10,152	4,670		4,670	2,199		2,199	
9 旅 費	16,880		16,880	3,649		3,649	2,471		2,471	
費用弁償	674		674	111		111	39		39	
普通旅費	12,989		12,989	2,748		2,748	2,394		2,394	
特別旅費	3,217		3,217	790		790	38		38	
10 交 際 費										
11 需 用 費	30,776		30,776	5,278		5,278	21,153		21,153	
食 糧 費	1,387		1,387	300		300	5		5	
その他の需用費	29,389		29,389	4,978		4,978	21,148		21,148	
12 役 務 費	17,549		17,549	3,345		3,345	1,581		1,581	
13 委 託 料	609,498		609,498	1,222		1,222	7,546		7,546	
14 使用料及び賃借料	13,028		13,028	3,874		3,874	2,630		2,630	
15 工 事 請 負 費	7,603		7,603	1,800		1,800				
16 原 材 料 費							749		749	
17 公 有 財 産 購 入 費										
18 備 品 購 入 費	6,094		6,094				8,863		8,863	
19 負担金、補助及び交付金	1,461,486	19,800	1,481,286	637,782	8,449	646,231	175		175	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金										
22 補償、補填及び賠償金										
23 償還金、利子及び割引料										
24 投 資 及 び 出 資 金										
25 積 立 金										
26 寄 付 金										
27 公 課 費							21		21	
28 繰 出 金										
予 備 費										
計	4,261,000	19,800	4,280,800	669,130	8,449	677,579	85,694		85,694	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	47,174	19,800	66,974	244,041		244,041	435		435
	地 方 債									
	そ の 他	306,517		306,517	1,002		1,002	8,833	256	9,089
一 般 財 源	3,907,309		3,907,309	424,087	8,449	432,536	76,426	△ 256	76,170	

(単位:千円)

款 項 目 節									
	10目 園芸試験場費			2項 畜産業費			2目 畜産振興費		
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	70,154		70,154	56,065		56,065	58		58
2 給 料				314,916		314,916			
3 職 員 手 当 等				170,096		170,096			
4 共 済 費	7,726		7,726	125,855		125,855			
5 災 害 補 償 費									
6 恩 給 及 び 退 職 年 金									
7 賃 金				331		331			
8 報 償 費				4,941		4,941	4,929		4,929
9 旅 費	3,753		3,753	11,625	62	11,687	98		98
費用弁償				488		488	98		98
普通旅費	3,753		3,753	9,143	62	9,205			
特別旅費				1,994		1,994			
10 交 際 費									
11 需 用 費	59,667		59,667	159,879	7,014	166,893	25		25
食糧費	100		100	175		175			
その他の需用費	59,567		59,567	159,704	7,014	166,718	25		25
12 役 務 費	10,819		10,819	19,963	6	19,969	1,142		1,142
13 委 託 料	4,901		4,901	45,988		45,988	5,474		5,474
14 使用料及び賃借料	4,219		4,219	28,375		28,375	30		30
15 工 事 請 負 費	5,678	3,184	8,862	7,886		7,886			
16 原 材 料 費	1,317		1,317	511		511			
17 公 有 財 産 購 入 費									
18 備 品 購 入 費	10,329		10,329	29,267	118	29,385	4,500		4,500
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	1,115		1,115	302,807	289,289	592,096	198,213	288,289	486,502
20 扶 助 費									
21 貸 付 金									
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金				2,199		2,199	2,199		2,199
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料									
24 投 資 及 び 出 資 金									
25 積 立 金				66,431	42,001	108,432	66,431	42,001	108,432
26 寄 付 金									
27 公 課 費	27		27	142		142			
28 繰 出 金									
予 備 費									
計	179,705	3,184	182,889	1,347,277	338,490	1,685,767	283,099	330,290	613,389
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	2,594	1,592	4,186	82,376		82,376		
	地 方 債								
	そ の 他	26,560		26,560	246,028	302,822	548,850	138,960	295,622
	一 般 財 源	150,551	1,592	152,143	1,018,873	35,668	1,054,541	144,139	34,668

(単位:千円)

款 項 目									
							3 項 農 地 費		
	3 目 家畜保健衛生費			4 目 畜産試験場費					
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	15,011		15,011	26,489		26,489	29,306		29,306
2 給 料							251,183		251,183
3 職 員 手 当 等							129,340		129,340
4 共 済 費	2,478		2,478	4,020		4,020	97,486		97,486
5 災 害 補 償 費									
6 恩 給 及 び 退 職 年 金									
7 賃 金									
8 報 償 費	12		12				635		635
9 旅 費	6,069		6,069	1,588	62	1,650	5,717		5,717
費 用 弁 償	152		152	238		238	431		431
普 通 旅 費	3,923		3,923	1,350	62	1,412	4,865		4,865
特 別 旅 費	1,994		1,994				421		421
10 交 際 費									
11 需 用 費	46,747		46,747	70,129	7,014	77,143	14,719		14,719
食 糧 費	40		40	22		22	35		35
そ の 他 の 需 用 費	46,707		46,707	70,107	7,014	77,121	14,684		14,684
12 役 務 費	3,287		3,287	5,672	6	5,678	11,564		11,564
13 委 託 料	15,628		15,628	12,861		12,861	338,003	△ 78,200	259,803
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	19,601		19,601	1,150		1,150	20,676		20,676
15 工 事 請 負 費							905,110	55,486	960,596
16 原 材 料 費				511		511			
17 公 有 財 産 購 入 費							4,600	314	4,914
18 備 品 購 入 費	5,006		5,006	18,664	118	18,782			
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	104,564	1,000	105,564	30		30	4,050,267		4,050,267
20 扶 助 費									
21 貸 付 金									
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金							7,645	△ 400	7,245
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料							24,377		24,377
24 投 資 及 び 出 資 金									
25 積 立 金							304,952		304,952
26 寄 付 金									
27 公 課 費				109		109			
28 繰 出 金									
予 備 費									
計	218,403	1,000	219,403	141,223	7,200	148,423	6,195,580	△ 22,800	6,172,780
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	82,376		82,376			3,282,500	△ 43,650	3,238,850
	地 方 債						363,000	12,000	375,000
	そ の 他	7,185		7,185	79,379	7,200	498,254	3,890	502,144
	一 般 財 源	128,842	1,000	129,842	61,844		61,844	2,051,826	4,960

(単位:千円)

節	款 項 目									
		2目 土地改良費						4項 林業費		
		2目 土地改良費			4目 農地防災事業費					
		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1	報 酬	17,789		17,789				46,137		46,137
2	給 料	82,644		82,644	56,069		56,069	363,653		363,653
3	職 員 手 当 等	71,440		71,440				187,236		187,236
4	共 済 費	53,874		53,874				141,131		141,131
5	災 害 補 償 費									
6	恩 給 及 び 退 職 年 金									
7	賃 金							329		329
8	報 償 費				133		133	10,055	26	10,081
9	旅 費	310		310	116		116	15,991	70	16,061
	費 用 弁 償							1,972		1,972
	普 通 旅 費	310		310				13,143		13,143
	特 別 旅 費				116		116	876	70	946
10	交 際 費									
11	需 用 費	2,439		2,439				31,915	248	32,163
	食 糧 費							726	112	838
	そ の 他 の 需 用 費	2,439		2,439				31,189	136	31,325
12	役 務 費	2,901		2,901				23,473	251	23,724
13	委 託 料	120,956	△ 43,200	77,756	171,900	△ 35,000	136,900	415,465	△ 35,303	380,162
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	6,050		6,050	1,800		1,800	24,002	45	24,047
15	工 事 請 負 費	294,707	18,886	313,593	610,403	36,600	647,003	1,013,570	△ 166,600	846,970
16	原 材 料 費							845		845
17	公 有 財 産 購 入 費		314	314	4,600		4,600			
18	備 品 購 入 費							2,136	8,000	10,136
19	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	283,664		283,664	33,800		33,800	3,565,574	△ 156,739	3,408,835
20	扶 助 費									
21	貸 付 金							370,936		370,936
22	補 償、補 填 及 び 賠 償 金	4,145		4,145	3,500	△ 400	3,100	31,511	△ 3,600	27,911
23	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料							92,468		92,468
24	投 資 及 び 出 資 金									
25	積 立 金							323,773		323,773
26	寄 付 金									
27	公 課 費									
28	繰 出 金							112,519		112,519
	予 備 費									
	計	940,919	△ 24,000	916,919	882,321	1,200	883,521	6,772,719	△ 353,602	6,419,117
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	455,357	△ 33,450	421,907	472,050	△ 10,200	461,850	1,778,107	△ 224,160	1,553,947
	地 方 債	90,000	7,000	97,000	273,000	5,000	278,000	646,000	△ 137,000	509,000
	そ の 他	65,432	4,650	70,082	90,549	△ 760	89,789	1,561,895	5,531	1,567,426
	一 般 財 源	330,130	△ 2,200	327,930	46,722	7,160	53,882	2,786,717	2,027	2,788,744

(単位:千円)

節	款 項 目	2目 林業振興費			5目 造林費			6目 林道費		
		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
		1 報 酬	599		599	3,230		3,230	3,208	
2 給 料				26,243		26,243	52,486		52,486	
3 職 員 手 当 等				13,510		13,510	27,028		27,028	
4 共 済 費				10,281		10,281	20,036		20,036	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 貸 金										
8 報 償 費	9,791	26	9,817							
9 旅 費	8,498	70	8,568	200		200	1,134		1,134	
費用弁償	206		206							
普通旅費	7,546		7,546	200		200	1,134		1,134	
特別旅費	746	70	816							
10 交 際 費										
11 需 用 費	9,316	248	9,564	800		800	2,034		2,034	
食糧費	628	112	740							
その他の需用費	8,688	136	8,824	800		800	2,034		2,034	
12 役 務 費	15,825	251	16,076	350		350	1,890		1,890	
13 委 託 料	90,420	5,897	96,317	66,165		66,165	116,227	△ 41,200	75,027	
14 使用料及び賃借料	11,549	45	11,594	200		200	5,609		5,609	
15 工 事 請 負 費	23,000	13,600	36,600				990,570	△ 180,200	810,370	
16 原 材 料 費										
17 公 有 財 産 購 入 費										
18 備 品 購 入 費		8,000	8,000							
19 負担金、補助及び交付金	2,244,619	838	2,245,457	904,216	△ 177,377	726,839	266,857	19,800	286,657	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金				186,000		186,000				
22 補償、補填及び賠償金							14,500	△ 3,600	10,900	
23 償還金、利子及び割引料										
24 投 資 及 び 出 資 金										
25 積 立 金	323,773		323,773							
26 寄 付 金										
27 公 課 費										
28 繰 出 金				111,751		111,751				
予 備 費										
計	2,737,390	28,975	2,766,365	1,322,946	△ 177,377	1,145,569	1,501,579	△ 205,200	1,296,379	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	388,790		388,790	499,705	△ 113,340	386,365	787,353	△ 110,820	676,533
	地 方 債				220,000	△ 54,000	166,000	394,000	△ 83,000	311,000
	そ の 他	1,115,216	28,137	1,143,353	65,500	△ 11,581	53,919	93,657	△ 11,025	82,632
	一 般 財 源	1,233,384	838	1,234,222	537,741	1,544	539,285	226,569	△ 355	226,214

(単位:千円)

款 項 目										
	5 項 水産業費									
	節	補正前	補正額	補正後	2目 水産業振興費			8目 漁港建設費		
補正前					補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	50,836		50,836	7,135		7,135				
2 給 料	228,689		228,689							
3 職 員 手 当 等	118,425		118,425							
4 共 済 費	90,622		90,622	1,130		1,130				
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賃 金										
8 報 償 費	1,102		1,102	532		532				
9 旅 費	14,614		14,614	5,712		5,712				
費用 弁 償	1,298		1,298	527		527				
普 通 旅 費	12,302		12,302	4,357		4,357				
特 別 旅 費	1,014		1,014	828		828				
10 交 際 費										
11 需 用 費	83,446		83,446	13,576		13,576				
食 糧 費	712		712	530		530				
その他の需用費	82,734		82,734	13,046		13,046				
12 役 務 費	17,987		17,987	3,743		3,743				
13 委 託 料	72,989	27,000	99,989	20,548		20,548		27,000	27,000	
14 使用料及び賃借料	14,582		14,582	3,474		3,474				
15 工 事 請 負 費	147,994	186,000	333,994					186,000	186,000	
16 原 材 料 費										
17 公 有 財 産 購 入 費	50,000		50,000				50,000		50,000	
18 備 品 購 入 費	5,171		5,171	482		482				
19 負担金、補助及び交付金	620,886	17,625	638,511	472,027	17,625	489,652				
20 扶 助 費										
21 貸 付 金	22,578		22,578							
22 補償、補填及び賠償金	150,500	135,000	285,500	500		500	150,000	135,000	285,000	
23 償還金、利子及び割引料										
24 投 資 及 び 出 資 金										
25 積 立 金										
26 寄 付 金										
27 公 課 費	7		7	7		7				
28 繰 出 金	94,781		94,781							
予 備 費										
計	1,785,209	365,625	2,150,834	528,866	17,625	546,491	200,000	348,000	548,000	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	178,989	197,625	376,614	92	2,625	2,717	133,000	195,000	328,000
	地 方 債	197,000	138,000	335,000				60,000	138,000	198,000
	そ の 他	24,101		24,101	1,366		1,366			
	一 般 財 源	1,385,119	30,000	1,415,119	527,408	15,000	542,408	7,000	15,000	22,000

(単位:千円)

節	款 項 目	農林水産部 合計		
		補正前	補正額	補正後
1	報 酬	345,684		345,684
2	給 料	2,256,898		2,256,898
3	職 員 手 当 等	1,170,870		1,170,870
4	共 済 費	885,685		885,685
5	災 害 補 償 費			
6	恩 給 及 び 退 職 年 金			
7	賃 金	660		660
8	報 償 費	46,597	26	46,623
9	旅 費	90,600	132	90,732
	費 用 弁 償	5,601		5,601
	普 通 旅 費	75,308	62	75,370
	特 別 旅 費	9,691	70	9,761
10	交 際 費			
11	需 用 費	483,641	7,262	490,903
	食 糧 費	4,019	112	4,131
	そ の 他 の 需 用 費	479,622	7,150	486,772
12	役 務 費	126,647	257	126,904
13	委 託 料	1,530,601	△ 86,503	1,444,098
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	144,388	45	144,433
15	工 事 請 負 費	2,164,282	78,070	2,242,352
16	原 材 料 費	3,687		3,687
17	公 有 財 産 購 入 費	54,600	314	54,914
18	備 品 購 入 費	64,195	8,118	72,313
19	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	10,937,399	178,424	11,115,823
20	扶 助 費			
21	貸 付 金	564,212		564,212
22	補 償、補 填 及 び 賠 償 金	191,855	131,000	322,855
23	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	126,845		126,845
24	投 資 及 び 出 資 金	10		10
25	積 立 金	695,156	42,001	737,157
26	寄 付 金			
27	公 課 費	338		338
28	繰 出 金	207,831		207,831
	予 備 費			
	計	22,092,681	359,146	22,451,827
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	5,976,281	△ 48,793	5,927,488
	地 方 債	1,221,000	13,000	1,234,000
	そ の 他	2,899,868	312,499	3,212,367
	一 般 財 源	11,995,532	82,440	12,077,972

節 の 明 細

	項 目	金額(千円)等
6款	農林水産業費	
1項	農業費	
1目	農業総務費	
	負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県担い手確保・経営強化支援事業費補助金 13,800 ・鳥取県中山間地域等担い手収益力向上支援事業費補助金 6,000
6目	農作物対策費	
	負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・園芸産地活力増進事業費補助金 8,449
2項	畜産業費	
2目	畜産振興費	
	負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県畜産振興対策事業費補助金 26,444 ・鳥取和牛振興総合対策事業費補助金 8,224 ・鳥取県酪農振興関係事業費補助金 253,121 ・養豚畜産クラスター施設整備事業費補助金 500
	積立金	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県和牛振興戦略基金積立金 42,001
3目	家畜保健衛生費	
	負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・生乳生産衛生管理向上モデル事業費補助金 1,000
4項	林業費	
2目	林業振興費	
	負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・森と海の交流体験プロジェクト支援事業費補助金 838
5目	造林費	
	負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県造林事業費補助金 Δ 176,359 ・苗木供給安定促進事業費補助金 Δ 1,018
6目	林道費	
	負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県林道事業補助金 19,800
5項	水産業費	
2目	水産業振興費	
	負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・燃油補給施設整備事業費補助金 2,625 ・陸上養殖起業支援事業補助金 15,000

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

追加分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	国庫支出金 千円	地方債 千円	その 他 千円	一般財源 千円
平成28年度 県営農業水利施設保全 合理化(大井手堰地区) 工事	40,000 千円		40,000 千円	平成29年度	40,000 千円	20,000 千円	10,000 千円	9,000 千円	1,000 千円
平成28年度 県営農業用河川工作物 応急対策(大口堰地区) 工事	89,000		89,000	平成29年度	89,000	48,950	29,000	7,120	3,930
平成28年度 肥畜養牛緊急確保支援 事業補助	5,009		5,009	平成29年度から 平成30年度まで	5,009			5,009	

事項	項	限度額		前年度未までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		千円		千円		千円		千円			
		補正額前	補正額	期間	金額	期間	金額	国庫支出金	地方債	その他	一般財源
平成28年度 公益財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構 借入金損失補償	補正額前	融資元金15,000千円について損失補償契約に定める最終償還期限日到来後10か月を経過した日において公益財団法人全国農地保有合理化協会が弁済を要することができなかつた元金合計額(延滞金及び違約金を含む。)に相当する金額				平成28年度から、損失補償契約に定めるところにより損失補償を要する日の属する年度まで	限度額に同じ				
	補正額	融資元金55,000千円について損失補償契約に定める最終償還期限日到来後10か月を経過した日において公益財団法人全国農地保有合理化協会が弁済を要することができなかつた元金合計額(延滞金及び違約金を含む。)に相当する金額				平成28年度から、損失補償契約に定めるところにより損失補償を要する日の属する年度まで	限度額に同じ				
	補正額後	融資元金70,000千円について損失補償契約に定める最終償還期限日到来後10か月を経過した日において公益財団法人全国農地保有合理化協会が弁済を要することができなかつた元金合計額(延滞金及び違約金を含む。)に相当する金額	53,000			平成29年度	53,000	26,500	13,000	11,925	1,575
平成28年度 県営農業水利施設保全 合理化(大口堰地区)工事	補正額前										
	補正額		40,000				40,000	20,000	10,000	9,000	1,000
	補正額後		93,000				93,000	46,500	23,000	20,925	2,575

長期継続契約の締結状況について

番号	契約所属名	種類	契約対象物品	数量	契約の相手方	契約金額 円	契約期間	設置場所等
1	農業大 学校	物品 保守	ノートパソコン	2台	米子市西三柳328番地 株式会社ケー・オウ・エイ	285,120	平成28年4月1日 ～平成32年3月31日	鳥取県立農業大 学 校